

認定こども園法の改正について

- 認定こども園法の改正により、「学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設」を創設（新たな「幼保連携型認定こども園」）
 - ・ 既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務づけず、政策的に促進
 - ・ 設置主体は、国、自治体、学校法人、社会福祉法人（株式会社等の参入は不可）
- 財政措置は、既存3類型も含め、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の「施設型給付」で一本化
 - 消費税を含む安定的な財源を確保

【類型】

幼保連携型
(720件)

※設置主体は国、自治体、学校法人、社会福祉法人

幼稚園型
(410件)

※設置主体は国、自治体、学校法人

保育所型
(189件)

※設置主体制限なし

地方裁量型
(40件)

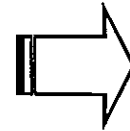
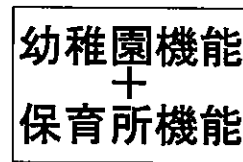
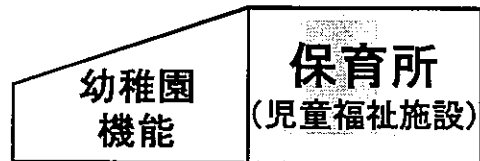
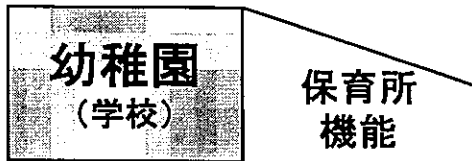
※設置主体制限なし

(認定こども園の合計件数は1359件(平成26年4月時点))

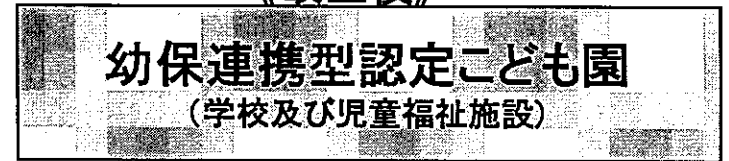
《現行制度》



- 幼稚園は学校教育法に基づく認可
- 保育所は児童福祉法に基づく認可
- それぞれの法体系に基づく指導監督
- 幼稚園・保育所それぞれの財政措置



《改正後》



- 改正認定こども園法に基づく単一の認可
- 指導監督の一本化
- 財政措置は「施設型給付」で一本化
- ※ 設置主体は国、自治体、学校法人、社会福祉法人

- 施設体系は、現行どおり
- 財政措置は「施設型給付」で一本化

